



中部大学

人間安全保障研究センター

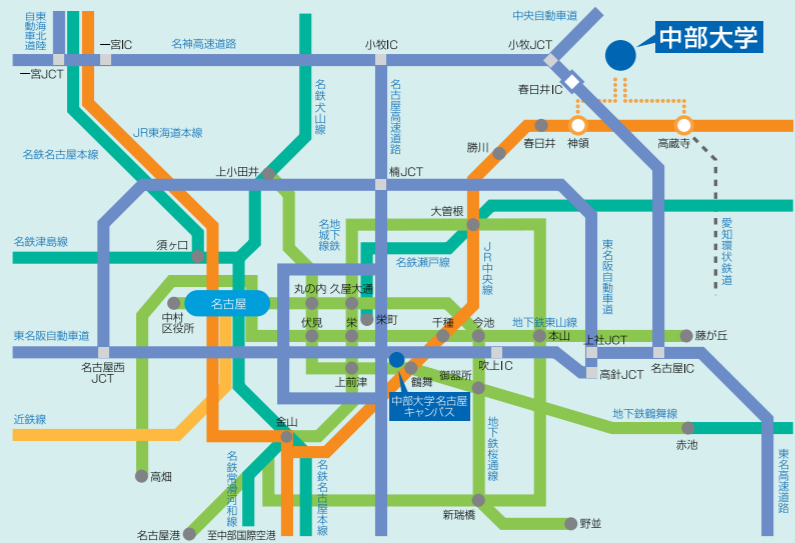
〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200 TEL.0568-51-1111 FAX.0568-51-1141
ホームページ <http://www.chubu.ac.jp/>

オープン・リサーチ・センター整備事業

Center for Human Security Studies

人間安全保障研究センター

グローバル化時代の人間安全保障を展望する共同研究。



中部大学

「グローバル都市ネットワークにおける人間安全保障」

人間安全保障研究の世界的拠点を担いながら

人間の安全保障(ヒューマン・セキュリティ)は、国家の安全ではなく、人間の安全を守ろうとする考え方です。21世紀に入り、人間の安全保障の考え方は、国際連合などの舞台で影響力を広げつつあり、日本政府のODA大綱にも盛り込まれています。

私たちが生きる世界は急激にグローバル化しつつあります。モノや資金、情報だけでなく、人間もまた、南から北へ、北から南へと大規模に移動しており、世界各地の都市空間は、これらの動きの結節点として機能するようになりました。しかし、グローバル都市に移住してきた人びとの共同体と、受け入れ側の市民社会との間で緊張が高まり、互いに相手を「脅威」と見なすような状況(安全ジレンマ)も生まれています。グローバル化のもとで人間の安全保障が脅かされる事例としては、女性や子供たちが被害を受ける国際的な人身売買も深刻な問題です。

中部大学のオープン・リサーチ・センター整備事業『グローバル都市ネットワークにおける人間安全保障』は、研究成果を常に外部に発信していく5年間の国際プロジェクトです。私たちは、人びとや共同体が力をつけていく「エンパワーメント」のプロセスを重視しながら、社会科学・人文学・自然科学の諸学を結びつけて、都市ネットワークの広がりの中で人々が経験する不安／不安全のありようを解明していきます。



公開シンポジウム



研究会



人間安全保障研究センター研究会3

Aspect 1 都市ネットワークにおける人間の不安全

私たちは、安全を脅かされている人びとの「不安全のありよう」にこだわります。病の研究を進めなければ健康を理解できないように、不安全な状態に置かれている人びとの声に耳を傾けなければ、共通の安全を構想することはできないからです。私たちは、都市の移住者たちの人間不安とライフストーリーに関する「質的データ」を蒐集し、これとグローバル都市の動態にかかわる「量的データ」の分析とを組み合わせることで、実存と構造の両方の視角から、都市ネットワークにおける人間の不安全を理解していきます。

地球規模でのネットワークの緊密化としてのグローバリゼーションは、人びとの暮らしの基盤をいっそう不安定なものにしています。そして、ネットワークの結節点である都市は、ヒト、モノ、資金、情報の集積地として巨大化しつつあります。国民国家を分析単位とし、それらの関係としての国際関係を分析するのではなく、南から北へ、北から南へと向かうネットワークそれ自体を分析の対象にするのが、私たちの姿勢です。

Aspect 2 データベースの構築と公開

特定の政策課題にかかわる共同研究を組織する場合、個々の研究者の既存の研究を束ね合わせ、そこに共通の課題という冠をかぶせる方法もあります。しかし、私たちはそのようなスタイルをとらず、共通の目標を設定し、まったく新しい集会的な調査活動に取り組んでいきます。私たちが自ら蒐集する一次資料の本体は、都市移住者が不安全をどう認知しているかに関する質的データによって構成されます。このデータセットに加えて、世界各地の都市ネットワークにかかわる電子情報・文献・統計などを盛り込んだ包括的なデータベースを構築していきます。

私たちの「オープン」な研究事業は、外部に向かって研究成果を積極的に公開しようとするものです。研究誌『グローバル都市ネットワークにおける人間安全保障』(年2回)を刊行し、多言語のホームページを立ち上げ、2005年7月の「人間の安全保障フォーラム」のような一般公開のイベントを組織するなど、私たちは、研究成果の社会還元を繰り返し試みていきます。

Aspect 3 越境する共同研究

私たちの事業は「国際的」な共同研究です。世界6都市のフォーカルポイントが、互いに対等な立場で研究を推進していきます。私たちが研究する都市は、アジア(バンコク)、アフリカ(ダカール)、ラテンアメリカ(メキシコシティ)の南の3大陸と、日本(名古屋)、ヨーロッパ(ハーグ)、北アメリカ(ワシントン)の北の3地域に広がっています。さらに、世界の第一線の批判理論の研究者がアドヴァイザーに就任しています。アドヴァイザーは私たちの研究プロセスに助言や提案を行うとともに、私たちが公開するデータを活用し解釈する作業に従事します。

私たちの事業は、「学際的」な共同研究でもあります。民族誌的な質的調査と制度・構造分析を統合することは、政治経済学、社会学、人類学といった方法論の対話を要請します。そして、データベースや情報検索システムの構築には、工学系の研究者と文系研究者の協力が不可欠になります。これらすべてに「共同作業」として取り組むところに、私たちの研究の新しさがあります。